第141期第3四半期報告

株主通信

平成20年4月1日～平成20年12月31日

3rd Quarter Business Report

"K" LINE
川崎汽船株式会社®

証券コード：9107

Contents

02 株主の皆さまへ

03 グループ業績の概況
業績概況・一般概況・事業別概況

06 TOPICS
自動車船による完成車輸送40周年をむかえました
アジアー南米東岸航路　新サービス開始

07 特　　集
地球環境を守るために

09 NEWS FLASH
洋上LNG生産事業について

代表取締役　社長執行役員

前川弘幸

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第141期第3四半期報告書のお届けにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

米国に端を発した金融危機の影響は想像を超える速さで世界に波及し、当第3四半期（平成20年10月～12月）においては、その影響によりほぼ世界の全地域の景気が急速に減退しました。

国際海運業も世界経済の急激な減速をまともに受け、海上荷動きの激減と海運市況の急落という過去経験の無い極めて厳しい状況になっております。

こうした状況下、当社の事業環境も今上半期（平成20年4月～9月）は過去最高の売上高及び利益を上げられたものの、当第3四半期は燃料油高や円高などの悪化要因も加わり、一転して、売上高、利益ともに対前年同期比大幅な減収と減益を余儀なくされました。

現在の異常な事業環境がいつ収束に向かうのかを予測するのは非常に難しい状態にある中、通期連結業績の予想は、売上高12,800億円、営業利益770億円、経常利益670億円、当期純利益300億円という大変厳しい数字となっております。

この局面の打開に向けて、昨年12月に当社は「経済危機緊急対策本部」を設置し、経営計画“K”LINE Vision 100で掲げている将来への展望は保ちつつも、船舶投資の大幅な抑制と運航船腹の返船・処分、また配船合理化と運航経費及び一般管理費の削減など収益改善に向け思い切った取り組みに着手しましたが、これら対策が営業成績に反映されるには暫く時間がかかると思われます。

当社を取りまく以上の経営環境に鑑み、誠に遺憾ではありますが、今期末配当は見送らせていただく予定です。この結果、年間配当は中間配当として実施済みの1株当たり13.5円（配当性向約29%）となる予定です。

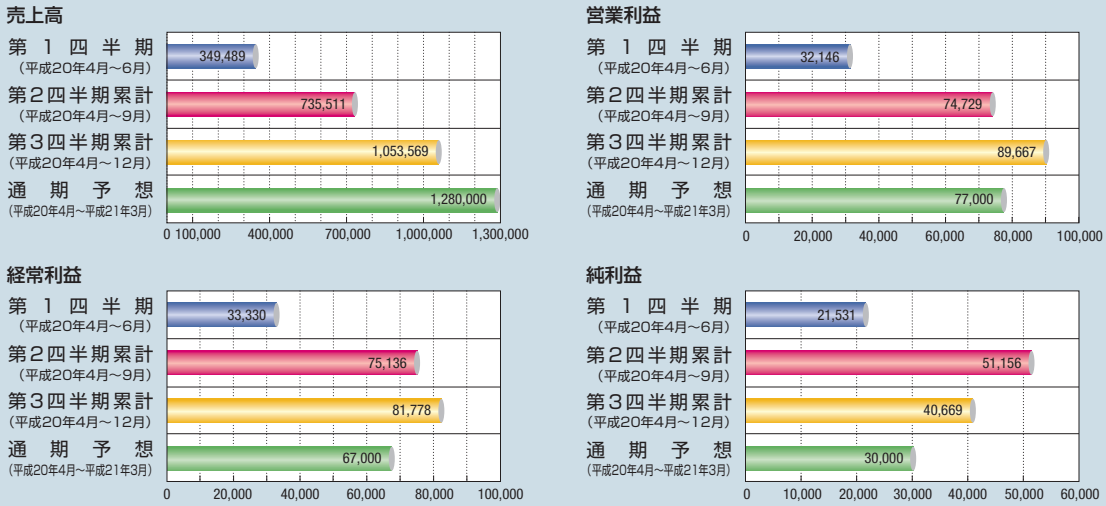
グループ企業の役員・従業員一丸となってさらに努力を続けて参りますので、株主の皆さまにはご高承のうえ、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成21年2月

グループ業績の概況

■業績概況

（単位：百万円。単位未満切捨て）



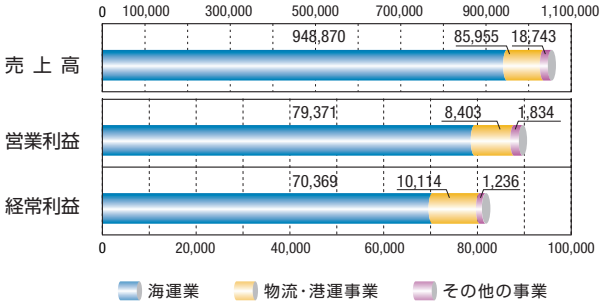
■一般概況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）において、サブプライム・ローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱は世界的金融危機に発展し、実体経済でもほぼ全世界に亘って景気が大きく後退しました。米国では株価と住宅価格の下落による資産評価価値の縮小に伴い個人消費が低迷し、企業の収益環境も悪化した結果、設備投資が抑制され雇用環境も悪化しました。また、欧州各国でも金融危機による信用収縮を背景に設備投資、個人消費とも減退傾向を強めました。わが国経済は、欧米諸国を中心とした外需の落ち込みに加え、急速な円高により、わが国からの輸出は大幅に減少しました。また、中国、インド及びアジア新興諸国の経済にも緩やかながら鈍化傾向が見え始めました。

当四半期の海運業を取りまく環境としては、ドライバルク運賃市況の急落、コンテナ船荷動きの減少、燃料油高、円高などの悪化要因が重なり収益への圧迫が顕著になりました。

第3四半期 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）



■事業別概況

海運業

コンテナ船部門

北米航路においては、米国経済停滞の影響によりアジア出し北米向け荷動きが減少し、当社積高は前年同会計期間比15%減少しました。北米出しアジア向けについても景気後退の影響により荷動きが急速に減少し、前年同会計期間比11%の積高減となりました。北欧州航路においても全体の荷動きは減少局面に入りましたが、当社は大型船投入による効果もあり、積高は前年同会計期間比23%増加しました。一方、地中海航路では荷動きの減少に合わせてサービスの合理化を進め、積高は前年同会計期間比5%減少しました。景気後退による荷動きの減少傾向はアジア域内・アジア/南アフリカなど世界的に広がっており、当社積高は全体で前年同会計期間比7%の減少となりました。また、欧州航路、南北航路などでは需給関係の悪化により運賃市況も下落しました。

このような事業環境の中で、北米航路・欧州航路での減便、中東航路でのサービス統合などの配船合理化とコスト削減に努めましたが、前年同会計期間比で減収減益となりました。

不定期専用船部門

ドライバルク輸送においては、世界規模での景気後退の影響を受けて粗鋼生産量が前年を下回り、主要貨物である鉄鉱石の荷動きが急減したために船腹過剰感が急激に強まり、運賃市況は安値圏で推移しました。また、金融危機に伴う信用収縮の影響を受けて船社間での傭船活動が低迷したことも市況に悪影響を及ぼしました。当社では効率的な配船や、中長期契約の比率を高めることでスポット市況下落のリスクを最小化するなど、収益確保に努めましたが、市況悪化によるマイナス影響を補うには至らず、ドライバルク部門は前年同会計期間比増収減益となりました。

自動車船においては、景気後退により自動車販売減速の影響を受けて米国向けを中心に荷動きが鈍化しましたが、自動車販売が比較的堅調であった新興国・資源国向けの需要に支えられて総輸送台数は前年同期比2%増加しました。また、減速航行の徹底による燃料消費量削減効果なども収益の確保に貢献しました。

不定期専用船部門全体として当第3四半期の業績は、前年同会計期間比減収減益となりました。

グループ業績の概況

■事業別概況

海運業

エネルギー資源輸送部門

液化天然ガス輸送船においては、新たに4隻が当第3四半期中に竣工し、当社が保有・関与する船舶は合計で45隻となりました。また、上期に竣工した8隻なども順調に稼働し、安定的な収益を確保することができました。

油槽船においては、石油製品船の運賃市況が好転したことに加えて燃料油価格が下落したため、業績は前年同会計期間を大幅に上回りました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同会計期間比増収増益となりました。

重量物船部門

重量物船事業においては、石油精製、石油化学プラント関連貨物、船舶用エンジン、風力発電機、発電所向け変圧器などの大型貨物の活発な荷動きに支えられて高い稼働率を維持し、予想通りの収益を上げることができました。

内航・フェリー部門

内航・フェリー部門においては、粗鋼生産量の減少傾向が顕著となり、小型貨物船の市況は低下傾向となりましたが、石灰石専用船は安定した輸送量を確保しました。内航ロールオンロールオフ定期航路においては、一般雑貨輸送の荷動きが鈍化しましたが、八戸／苫小牧フェリー航路では、宅配貨物や農水産品等のトラック輸送量は前年同会計期間を上回りました。

以上の結果、海運業部門全体では、売上高は2,868億66百万円、営業利益は121億98百万円となりました。

物流・港運事業

総合物流部門においては、世界的に景気が減速傾向にある中、特に米国向け中国・アジア出し貨物減少の影響が大きく、航空貨物、海上貨物ともに取扱量が減少しました。また、燃料費の高騰などにより陸送・倉庫部門などでも収益が圧迫され、物流部門としては売上高、営業利益とも前年同会計期間より減少しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は256億72百万円、営業利益は20億58百万円となりました。

自動車船による完成車輸送40周年をむかえました

第一とよた丸

1968年11月、名古屋港から米国向けに1,252台の乗用車を満載して“第一とよた丸”が処女航海に旅立ってから40周年をむかえました。その後、当社は業界初となる自動車専用船（いわゆるPure Car Carrier）“第十とよた丸”を誕生させるなど、日本で生産されたクルマを、より多く、スピーディに、安全に世界中へ運ぶという役割を担ってきました。

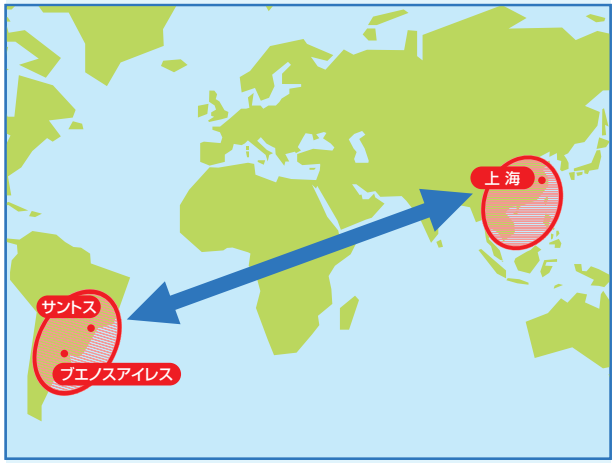
完成車の輸送を開始して以来40年、今や当社は約90隻の自動車運搬船を運航し、日本のみならず世界の自動車メーカーの完成車を年間300万台を超える輸送規模となっています。

また、省燃費エンジン、万一の事故に備えて二重構造の燃料タンクや環境に優しい塗料を採用するなど、船舶のエコシップ化にも積極的に取り組んでいます。伊勢湾、三河湾や米国ロングビーチ港においては、減速航行によるCO_2削減で表彰を受けるなど環境保全へのチャレンジを進めています。

MICHIGAN HIGHWAY

アジアー南米東岸航路新サービス開始

本年6月より、上海、寧波等の中国主要港と、ブラジル、アルゼンチン等南米東岸主要国を結ぶ新サービスを開始します。この新サービスは、当社とシンガポールの船会社であるPacific International Lines（PIL）との協調配船で、両社がパナマックス型コンテナ船各5隻を投入し10隻によりウィークリー配船を行います。南米東岸地域は多くの人口と豊富な鉱物資源を抱え、経済成長による荷動きの伸張が期待されています。新サービスによって、さらに高品質のサービスの提供に努めていきます。



特集 地球環境を守るために

ー 安全運航への取り組み ー

貨物を安全に輸送するために多種多様の船舶を運航する当社では、環境保全を図るため、最適速力や航路選定による省エネ航海の実施、省エネを考慮した機器の導入、停泊中の排出ガス抑制を目指した陸上電源の導入等さまざまな方策を取り入れています。また、船の安全運航を推進し、海難による環境破壊を未然に防ぐことは、海運会社の環境保全活動にとって基本と言えます。当社では、人と船と貨物の安全を図り、環境保全に繋げるべく以下のような活動を行っています。

冬季安全キャンペーン

毎年12月1日から翌年1月31日まで、「安全と環境保全」をテーマに「冬季安全キャンペーン」を実施しています。この時期には社長はじめ役員による訪船活動も行われ、乗組員との意見交換等を通じ、全社一丸となって安全及び環境保全意識向上に努めています。

ショッキングな海難事故の写真が並んだポスターですが、各船に掲示し、このような事故を実際に経験することが決して無いよう、基本事項の遵守を誓っています。

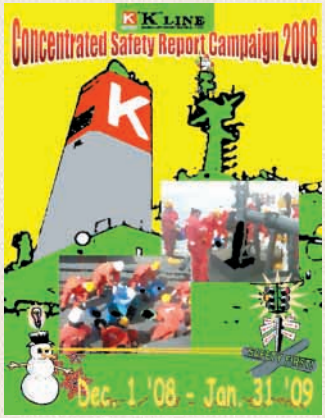
「2008～2009安全キャンペーン」のポスター

セーフティーレポート制度

人間の活動においては、相当の数の不安全行動や不安全状態が存在しますが、その多くは見過ごされることが多く、また、幸いにも事故に至らず表面化することがありません。

重大事故の根本的な原因を探っていくと、往々にしてこの見過ごされた不安全行動や状態が重なって事故に至ったという結果に辿りつくものです。

船の運航においても同様であり、そこで人間はミスをするものだとの前提のもと“ヒヤリ・ハット”体験を報告する「セーフティーレポート制度」を導入、乗組員がこれらの体験を積極的に報告して情報を共有し、重大事故の未然防止に寄与するよう活動しています。また、安全に関するポスターや、セーフティーレポート制度の報告で他船でも有効な情報等については表彰し、各船の安全意識の向上に結びつけています。



「セーフティーレポートポスター」

NEWS FLASH

洋上LNG生産事業について

当社は昨年7月に、中小ガス田からの天然ガスを洋上でLNGに生産するプロジェクトを推進するFLEX LNG Ltd社(注)の株式の15%を取得し筆頭株主となりました。同社は他社に先駆けて洋上LNG生産船4隻を発注しており、2012年の生産開始を目指しています。

これまで天然ガスの液化事業はすべて陸上で行われていますが、海底ガス田から陸上までのパイプラインの敷設や液化施設、港湾設備に対する多額の投資が必要で、資機材の高騰や環境問題でプロジェクトの投資額が大幅に上昇しており、多くの新規LNGプロジェクトの立ち上がりは2014年以降へと軒並み遅れています。

また、陸上液化施設でのLNG生産は年間生産量500万トン以上といった大規模プラントでなければ商業ベースには乗らないと言われていますが、この従来の手法では商業ベースに乗らない規模の海底天然ガス鉱区が世界には多数存在します。FLEX LNG Ltd社は、LNG船上に液化プラントを搭載した世界初の洋上LNG生産船を用い、これまで商業化の対象となりえなかったエネルギー資源を競争力のあるコストで開発するものであり、有望かつ画期的な事業と評価しています。

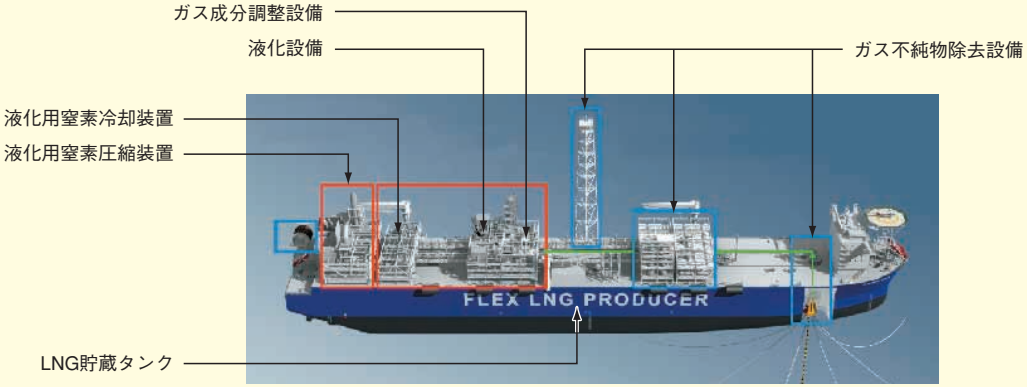
原油価格は、このところ下落傾向にあり天然ガスに対する価格競争力を回復して来ていますが、同社の事業はこのような環境下でも競争力を維持するものとして進められており、この意味からも将来性のある事業です。また、昨今の経済情勢を受け、同社株も株式市場の中で下落しておりますが、経済環境の改善、事業の推進により回復していくものと見ています。

なお、洋上LNG生産船は、LNG容量17万立方メートル、ガスコンデンセート（天然ガス開発に伴い産出するエネルギー資源）5万立方メートルを貯蔵可能な合計22万立方メートルの船型です。1番船は2012年中旬の竣工予定でアフリカ、パプアニューギニア等の鉱区に投入する方向で検討が進んでいます。

LNGは長期的に需要拡大が見込め、洋上LNG生産船から出荷するLNGを当社のLNG船で輸送するなど、従来からの輸送業務に加え、LNGバリューチェーンの上・中流部門にも事業領域を広げることでエネルギー資源輸送の商権の拡大が期待されています。

(注)2006年設立。ノルウェー店頭市場に上場。http://www.flexlng.com

洋上LNG生産船の構造



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日　定時株主総会・期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
株主名簿管理人　および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵　便　物　送　付　先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社では、情報提供をさらに充実させるため「IRメール配信サービス」を行っています。プレスリリース、決算発表日のお知らせ、決算概要などを自動的に電子メールでお届けします。ぜひご利用ください。

サービスのご登録は　https://www.kline.co.jp/sec/mllist/index.asp

（注）この株主通信に記載されている将来の業績等に関する見通しについては、リスクや不確定な要因を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

"K" LINE
川崎汽船株式会社®

〒105-8421　東京都港区西新橋一丁目2番9号
（日比谷セントラルビル）
TEL：03-3595-5061
URL：http://www.kline.co.jp

NIPPON KAIJI KYOKAI QUALITY ASSURANCE REGISTERED FIRM ISO 14001
JAB EMS Accreditation RE024

本誌は再生紙を使用しています。